



# 平成22年7月期 決算短信(非連結)

平成22年9月10日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ファーマフーズ  
コード番号 2929 URL <http://www.pharmafoods.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 総務部部长  
定時株主総会開催予定日 平成22年10月28日  
配当支払開始予定日

(氏名) 金 武祚  
(氏名) 堀江 健二  
TEL 075-394-8600  
有価証券報告書提出予定日 平成22年10月28日

(百万円未満切捨て)

## 1. 22年7月期の業績(平成21年8月1日～平成22年7月31日)

### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年7月期	959	30.7	63		18		15	
21年7月期	734	9.5	264		199		207	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年7月期	259.52	259.05	0.7	0.7	6.7
21年7月期	3,533.22		8.6	7.4	36.0

(参考) 持分法投資損益 22年7月期 22百万円 21年7月期 3百万円

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年7月期	2,461	2,311	93.9	39,353.02
21年7月期	2,650	2,291	86.5	39,010.66

(参考) 自己資本 22年7月期 2,311百万円 21年7月期 2,291百万円

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年7月期	32	295	37	311
21年7月期	129	398	25	677

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年7月期		0.00		0.00	0.00			
22年7月期		0.00		0.00	0.00			
23年7月期 (予想)		0.00		0.00	0.00			

## 3. 23年7月期の業績予想(平成22年8月1日～平成23年7月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	480	10.6	25		12		10		170.21
通期	1,050	9.5	4		65	261.1	60	300.0	1,021.27

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更	無
以外の変更	無

(注) 詳細は、27ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年7月期 58,750株	21年7月期 58,750株
期末自己株式数	22年7月期 株	21年7月期 株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については46ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、上記の予想に関する事項は3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、政府による緊急財政政策などの景気刺激策がとられているものの、世界的な金融市場の混乱による株式市場の低迷や雇用情勢の悪化の影響による個人消費の低迷が続くなど、依然として長期的なデフレ傾向は脱却できておらず、企業を取り巻く環境は依然厳しい状況でありました。

当社をとりまくバイオ分野及び機能性食品の分野におきましても、依然として消費者の節約志向・低価格志向は変わらず、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような厳しい経営環境下において、当社は、「医薬と食の融合」というコンセプトに基づき、事業部門を、機能性素材部門、機能性製品部門、バイオメディカル部門、及びL S I (Life Science Information)部門と定め、開発面では、医薬品事業等への展開を見据えた次世代製品の研究開発を実施してまいりました。また、営業面では、海外において、現在の主力製品である機能性食品素材を事業展開するための活動を、国内においては、消費者向け最終製品の販売の本格稼働に向け、O E M事業の立ち上げから上市までの営業活動を実施してまいりました。

機能性素材部門におきまして、葉酸たまご事業関連では、テーブルエッグとして葉酸たまごを販売しているほか、飼料用サプリメントとして家禽用混合飼料(製品名：ファーマバイオミックス™)を販売しております。国内では、J A全農たまご株式会社から「しんたまご」及び「赤いしんたまご」が引続き販売されており、それに伴うファーマバイオミックス™の売上も堅調に推移いたしました。また、海外においては、韓国・ブルムワン社のテーブルエッグの販売が引続き好調であったことから、それに採用されているファーマバイオミックス™の売上も順調に推移いたしました。

創業当初からの当社基本技術を用いた鶏卵抗体(製品名：オボプロン™)につきましては、同製品が採用されているグリコ乳業株式会社の「ドクターPiroヨーグルト」や韓国・Maeil社の「gut」(ヨーグルト)が引続き販売されており、堅調に推移いたしました。

ギャバ(製品名：ファーマギャバ™)につきましては、国内では、同製品が採用されております江崎グリコ株式会社の「メンタルバランスチョコレートGABA」等が引続き販売されておるほか、化粧品メーカーやサプリメントメーカー等での採用商品も引続き販売され、堅調に推移いたしました。また、海外では、台湾市場において飲料用途での販売が好調であったことや、北米で飲料メーカーに採用されたことによる飲料用途での出荷及び、サプリメント用途、特にナチュラルファクターズ社での販売が好調であったこと等により、順調に推移いたしました。

ボーンペップ(製品名：BONEPEP™)につきましては、昨年末の中国・亜華乳業社による「南山 - 金装中老年骨維粉ミルク」及び「南山 - 金培健栄養粉ミルク」の発売に続き、今春には韓国最大の乳飲料メーカーであります韓国ヤクルト社から同製品が採用されました「新鮮な一日の牛乳」が発売されております。また、国内においても、ロート製薬株式会社の「セノピック」より新アイテムが発売され、従来品とともに引き続き販売されており、国内外ともに順調な販売実績となりました。

これらの結果、機能性素材部門全体では、売上高836百万円(前期697百万円、前年同期比20.0%増)となりました。

機能性製品部門におきましては、機能性素材を用いて応用開発した消費者向けの最終製品として、サプリメント等を販売しております。また、今期の事業方針の一つである最終消費者をターゲットとしたO E M事業において「スコアエイドプレミアム(顆粒タイプ)」が発売され、販売実績をあげました。また、今期より本格稼働しております海外向けO E M商品が順調に販売実績をあげております。これらの結果、売上高37百万円(前期10百万円、前年同期比244.7%増)となりました。

バイオメディカル部門におきましては、鶏卵抗体の技術に着目し、検査薬・医療食・メディカルデバイス製品等といった次世代製品の開発をすすめております。当事業年度においては、医薬品事業等への足がかりとして受託業務等を行い、売上高20百万円(前期18百万円、前年同期比5.6%増)となりました。

L S I (Life Science Information)部門におきましては、医薬品メーカー・食品メーカー等から各種素材・製品等に関して分析・効能評価試験等を行っております。当事業年度においては、L S I事業に注力したことから、売上高は65百万円(前期7百万円、前年同期比813.5%増)となりました。

以上により、売上高は959百万円(前期734百万円、前年同期比30.7%増)と大幅に伸びました。また、売上総利益についても、443百万円(前期245百万円、前年同期比80.8%増)と大幅に改善いたしました。販売費及び一般管理費については、507百万円(前期509百万円、前年同期比0.4%減)となり、営業損失63百万円(前期264百万円)となりました。一方、歯周病バイオフィルム抗体の研究開発にかかる補助金収入等の営業外損益を計上しました結果、経常利益は18百万円(前期は経常損失199百万円)、当期純利益は15百万円(前期は当期純損失207百万円)となりました。

次期の見通しにつきましては、政府の経済対策効果や新興国の経済成長を背景に景気回復が期待されるものの、雇用情勢の悪化や先行きの不透明感から依然として個人消費の回復には至らない厳しい状況が続くものと予想されます。

こうした環境のなかで、営業面につきましては、中国市場において、昨年「新資源食品」の認可を取得した、ポンペップ™及びファーマギャバ™の営業展開を最重要課題として、事業展開を進めてまいります。更に、日本、韓国に続き、中国でも葉酸たまご事業を展開すべく、新たな事業計画を進めており、来期中の売上貢献を目指します。

国内営業につきましては、国内営業基盤を基に、大手食品メーカーへの営業を強化し、当社機能性素材の大型商品への採用による売上拡大を図ります。また、当事業年度において注力してまいりました、OEM事業の拡大とLSI事業の継続を図り、更なる売上の安定化を目指してまいります。

開発面につきましては、主力製品の生産工程の見直しと、生産技術開発を推し進め、生産効率の改善を図ること、生産コストの削減による利益率の改善とコスト競争力の向上による営業拡大を図ってまいります。また、新たな機能性素材の開発に注力し、早期事業化による業績向上を目指します。

当社では、これらの重点施策を継続して実施し、売上の拡大と収益力の向上に取り組み、業績の向上に努めてまいり所存であり、同時に継続企業の前提の疑義を生じさせるような状況についても改善解消できるものと考えております。

なお、次期(平成23年7月期)の業績につきましては、売上高1,050百万円、営業利益4百万円、経常利益65百万円、当期純利益60百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における資産・負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりです。

#### (流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は1,292百万円(前事業年度末残高1,459百万円)となり167百万円減少しました。その主な要因は、現金預金が266百万円、商品及び製品が40百万円減少したこと及び売掛金が136百万円増加したこと等にありま

#### (固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は1,169百万円(前事業年度末残高1,190百万円)となり21百万円減少しました。その主な要因は、役員又は従業員に対する長期貸付金が18百万円増加したこと及び有形固定資産が40百万円減少したこと等にありま

#### (流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は149百万円(前事業年度末残高334百万円)となり184百万円減少しました。その主な要因は、買掛金が11百万円、前受金が4百万円増加したこと及び未払金が201百万円減少したこと等にありま

#### (固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は0円(前事業年度末残高24百万円)となり24百万円減少しました。その主な要因は、長期借入金が24百万円減少したこと等にありま

#### (純資産)

当事業年度末における純資産の部の残高は2,311百万円(前事業年度末残高2,291百万円)となり20百万円増加しました。その主な要因は、当期純利益15百万円を計上したこと等にありま

## キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、開発費、営業費等の支出のほか、投資有価証券の取得、借入金の返済による支出等の減少要因等により、前事業年度末に比べ366百万円減少し、311百万円となりました。ただし、資金に含まれていない有価証券として期間1年未満の確定利回り債券594百万円を有しております。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益19百万円に対して、売上債権が144百万円増加したこと、棚卸資産が44百万円減少したこと、補助金の受取額42百万円等により、32百万円の減少となりました。

## (投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券及び投資有価証券の取得による支出680百万円、貸付けによる支出23百万円のほか、有価証券の売却による収入400百万円等により、295百万円の減少となりました。

## (財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出31百万円、リース債務の返済による支出6百万円等により、37百万円の減少となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年7月期	平成19年7月期	平成20年7月期	平成21年7月期	平成22年7月期
自己資本比率(%)	90.0	91.9	93.0	86.5	93.9
時価ベースの自己資本比率(%)	285.3	146.9	70.7	60.3	57.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	43.6				
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	68.9				

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 平成19年7月期、平成20年7月期、平成21年7月期、平成22年7月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローが使用(マイナス)であるため記載しておりません。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では会社設立以来現在に至るまで事業資金の流出を避け、内部留保の充実に努めるため利益配当は実施しておりません。今後も研究開発活動を継続することが企業価値の増加につながるものと認識しており、研究開発への積極的な先行投資のための資金確保重視の観点から、当面の間、利益配当は実施しない方針であります。ただし、株主への利益還元については、重要な経営課題であると位置づけており、今後の経営成績や資金状況等を勘案し利益配当を検討する所存であります。

#### (4) 事業等のリスク

以下に、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社として必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の判断上、重要であると考えられる事項について、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は本株式の投資に関連するリスクをすべて網羅するものでなく、これらに限定されるものではありません。

なお、以下の記載事項及び本項以外の記載事項は、特に断りがない限り当事業年度末(平成22年7月31日)現在の事項であり、将来に関する事項は当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

##### 組織体制に関する事項

###### 1) 特定人物への依存

当社の代表取締役社長である金武祐は、当社設立時からの事業推進者として中心的な役割を担っております。同氏は、平成11年11月に当社代表取締役社長に就任しておりますが、当社設立以前は食品会社研究所長や韓国・高麗大学教授等を歴任するなど20年以上に亘り機能性食品業界での経験を有しております。

現在、当社におきましても経営方針や事業戦略全般の策定、学会・食品業界・医薬品業界等との人脈とそれらに付随した営業力などで重要な役割を果たしており、同氏に対する依存度は高いものがあります。

当社では、会社組織としては小規模ながら組織的な対応の強化をすすめ権限委譲や人員の拡充をはかっておりますが、何らかの理由により同氏の業務の遂行が困難となった場合には事業運営等に重大な支障が生じる可能性があります。

###### 2) 小規模組織であることについて

当社は平成22年7月31日現在、取締役4名、監査役3名、従業員28名(パート5名を除く)と組織としては小規模であり、内部管理体制も組織規模に応じたものとなっております。今後、事業の拡大に伴い人員の拡充及び内部管理体制の一層の整備強化を図る方針ですが、現在は限定された人員に依存しているため、役職員に業務遂行上の支障が生じた場合あるいは役職員が社外流出した場合等には、代替要員の不在、事務引継手続の遅延などの理由から当社の事業運営に支障が生じる可能性があります。

###### 3) 人員の確保について

当社の事業拡大にあたっては、当社事業に関する食品・化成品等の専門的な知識・技能を有する研究員を確保することが不可欠であります。今後も事業拡大のため、共同研究を実施している各大学との人事交流面での連携、人材募集のフォーラム等への参加や社内教育の充実、また、様々なインセンティブプランを設けるなどにより、積極的に優秀な人材確保のための努力をいたしますが、人員計画が予定通りに進むとは限りません。人材の確保が順調に進まない場合には、当社業績に影響を与える可能性があります。

##### 営業展開に関する事項

###### 1) ビジネスモデルの変更の可能性について

当社では会社設立以来、研究開発に主軸をおいた経営形態を実践してまいりましたが、国内・海外のいずれの市場とも、目標とする可能性の一端を達成しているに過ぎません。そのため、販売実績・販売期間とも限られたものがあり、技術開発の進捗状況、事業展開の広がりといった内部要因だけでなく、食品衛生法等の法令の改正や機能性食品業界の市場情勢等の外部要因によっても当社の今後の業績に影響を与える可能性があります。当社では、技術開発をベースにした事業展開の広がりにより上記リスクの回避に努めますが、検査薬・医療食・メディカルデバイス製品などの開発を開始するなど、現在の事業内容と異なる分野への進出を図り、より積極的な戦略の実践を進める方針であるため、現在のビジネスモデルに変更が生じることも考えられます。そのため、当社が事業展開の広がりや外部要因に適合したビジネスモデルを構築することができなかった場合には、当社の事業運営に支障が生じる可能性があります。

2) 特定取引先に対する依存度が高いことについて

当社では、会社設立当初より国内・海外の食品会社、健康食品会社、製薬会社等への営業展開を積極的に行い、当事業年度における期中取引金額1,000千円以上の販売先は国内44社、海外13社となっております。ただし、過年度における主要取引先に対する売上高の内訳は下表のとおりであり、当社製品の多様化や機能性食品業界における嗜好性の変化等により、各取引先毎の売上高は変動し、その依存度も変化しております。今後も継続的・安定的な成長を図るべく営業活動を展開する方針ですが、必ずしもこうした営業活動が取引実績につながるとは限らず、当社の想定どおりに取引先の分散化・安定化を確保できなかった場合、当社業績に悪影響が生じる可能性があります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)		(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
鈴木商店株式会社	224,555	30.6	234,110	24.4
三菱商事フードテック株式会社	58,097	7.9	66,769	7.0
株式会社科学飼料研究所	51,170	7.0	54,160	5.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当社は機能性食品素材をメーカー等に販売しているため、当社製品を採用した主力取引先製品の販売動向、主力取引先との取引条件の見直しあるいは主力取引先における販売計画の変更等により、当社の業績に影響が生じる可能性があります。

3) ドゥサンコーポレーション(以下「ドゥサン社」という)との関係について

ドゥサン社は当社設立当初よりの株主で、当社の韓国での営業展開上重要な役割を果たしております。ドゥサン社は100年以上の業歴があり、ドゥサン社及びそのグループ会社は食品、衣料分野から鉄鋼、建設分野等の多岐に亘る事業を行なう総合企業であります。ドゥサン社とは現在まで資本、営業、人事等に関して良好な連携関係にあり、当社では今後もその連携を継続する方針であります。当社及びドゥサン社の内部要因あるいは外部要因等により、不測の事態が生じ、かかる連携関係が悪化した場合には、当社事業に影響が与えられる可能性があります。

4) 新製品販売動向の業績への影響について

機能性食品は消費者の嗜好に影響を受けやすく、そのライフサイクルは比較的短い傾向にあります。当社では会社設立以来、安定的・継続的な経営を維持すべく研究開発に軸をおきながら機能性素材製品の開発と販売を進めてまいりました。その結果、鶏卵抗体、ギャバ、カテキンの既存製品に続きまして、近年ではボンベップ、ランベップを発売等、製品ラインナップの拡充に努めてまいりました。また、従来から発売しております葉酸たまごもアイテム数を増加するなどしてマーケティングの拡充を図りました。当社では今後も新製品の開発と、製品応用分野の拡大を目指した事業展開を進める方針ですが、計画通りに新製品の開発が進まなかったり、製品応用分野への拡大ができなかった場合、あるいは新製品の販売動向が期待通りに進まなかった場合、当社の業績に影響が生じる可能性があるほか、ビジネスモデルにも変更が生じる可能性があります。

5) 競合について

当社では製品の開発・発売に関しては、製品の品質・価格、生産方法の知的財産権などで他社製品に対して優位性をもった製品を開発し、今後の成長性と高い収益性を実現すべく事業展開をすすめてまいりましたが、食品メーカー、製薬メーカーや化学品メーカー等がその一部門または子会社を通じて機能性食品分野での事業展開を拡大することや、新たに事業展開を開始するなどにより、一層、競合関係が激化することが推測されます。当社では今後も明確に他社との差別化が図れる分野、収益性の高い分野、競合が少ない分野などにターゲットを絞った戦略的な経営をすすめる方針ですが、競合他社が同様の製品を当社よりも先に開発・販売したり、あるいは当社よりも優れた製品を開発・販売した場合には、当社業績に悪影響を与える可能性があります。

## 生産体制及び生産管理に関する事項

### 1) 委託生産に伴うリスクについて

当社は機能性食品の新しいビジネス形態を構築すべく、研究開発部門とマーケティング・営業部門で社内体制の整備・拡充を図りつつ、生産方法に関する知的財産権の確保、製造方法・生産工程の確立や衛生管理面の確認等は当社が行う一方で、取扱製品の生産は社外の協力工場に委託をする経営体制を敷いております。そのため安定供給できる生産委託先の確保が当社にとって主要な経営課題のひとつであり、当社では、生産の外部委託により生じ得る製品の安定供給や製品の品質確保といった様々なリスクを回避するため、当該協力工場の生産能力や生産管理体制の整備等に関する事前調査、秘密保持に関する契約の締結、継続的な情報交換による状況確認や、複数の委託協力工場の選定等により、万が一に備えた体制の整備を図っております。また、製品毎にその製品に最適な当該協力工場を選定しているほか、新製品の発売及び既存製品の増産に対しては、十分な対応ができるように事前に当該協力工場の調査・確認を実施しておりますが、計画通りに取引先の需要に応じた製品を適時安定供給できるという保証はありません。何らかの理由で既存の生産委託先での生産が中止された場合、速やかに代替先を確保できるという保証もありません。

当社では今後もかかるビジネス形態による経営体制を継続する方針であり、外部委託生産会社との関係変化あるいは協力工場を起因とする問題等の発生により、製品の製造遅延・停止などが生じ、当社業績に悪影響を与える可能性があります。

### 2) 衛生管理上の問題発生の可能性について

当社の事業分野である食品、健康食品等は、食品衛生法に基づいた衛生管理が求められており、当社及び外部の生産委託工場でもそれら法令等を遵守した施設の整備、器具・容器包装資材の管理や製造工程等の管理運営を行っております。近年、「食の安全性」に関する消費者の視点が一層厳しくなっているため、当社でも衛生管理を経営の重要課題の1つとしております。当社では衛生管理上の問題発生を防ぐべく、生産委託工場との情報・連絡の徹底、製造工場への立ち入り検査の実施、製造工程途中での抜き取り検査の実施、完成製品の規格化と安全性試験の徹底などにより衛生管理面の強化を図っておりますが、予見できない衛生管理上のトラブル等により当社事業に影響が生じる可能性があります。

## 研究開発に関する事項

### 1) 研究開発費が多額であることについて

当社では、会社設立以来、研究開発による自社製品の開発、製品の新たな機能性の研究等について、社内・社外に関わらない様々なネットワークを活用した研究開発型の企業形成を実践してまいりました。その結果、研究開発費は平成21年7月期174百万円(対売上高比23.8%)、平成22年7月期164百万円(対売上高比17.1%)と多額の費用を計上しております。研究開発事業の選択・開始にあたっては、その研究内容が実用化した際の市場性、実用化までの期間、実用化の可能性、投下資金等について多面的な検討を行っております。しかし、既存の主力事業であります機能性素材部門における新規素材の開発や、既存製品においても大学等との共同研究による機能性に関する研究を実施し、また、新たな事業展開として検査薬・医療食・メディカルデバイス製品などの次世代製品の開発をすすめており、そうした次世代製品に対する開発は、開発期間の長期化や研究開発費負担のさらなる拡大をもたらすため、研究開発の成否リスクが一層高まる可能性があります。

当社では、研究開発活動の事業化可能性やその開発段階等を踏まえ開発事業の開始・継続を検討した上で、社内研究体制の整備・強化や大学・製薬会社等の社外協力機関との関係強化をすすめることで、かかるリスクの回避に努めますが、研究開発活動が計画通りに進む保証はなく、現在実施中の研究開発活動から必ずしも期待通りの効果を得られるという保証もないため、全ての研究内容が当社業績に対して寄与するものではありません。



## 2)技術革新について

近年バイオ関連業界の技術進歩はめざましいものがあります。また、国立大学等の独立行政法人化やTLO(技術移転機関、Technology Licensing Organization)を通じた大学等の知的財産権の活用などの動きも見られ、それに併せて技術開発力のある大学発のバイオベンチャー企業も多数輩出されています。当社では、開発初期の段階からマーケティング・開発の両面に亘った検討を行い、また、外部協力者との積極的な共同研究や、事業の選択と集中を実践することで、開発の企画段階から製品の上市までの時間短縮を進めることにより事業成功の確率の向上を図っております。また、現状製品のリニューアルや新製品の開発から次世代の研究開発用範囲の拡大等の異なった世代の開発を進めること、製品の応用範囲の拡大などによって、競合他社の技術進歩に対して、リスク分散を図ることを実践しております。

しかし、今後、必ずしも本戦略が予定通り進む保証はなく、他社の技術革新の進捗状況によって当社の研究成果が陳腐化することなどにより、当社の事業戦略や業績等に影響を与える可能性があります。

## 3)次世代製品の開発について

当社では、会社設立以来、研究開発主導型の企業経営を行い、食品分野を中心に機能性素材の開発を実施してまいりました。現在、当社では、それら機能性素材の開発で培った技術をベースとして、検査薬・医療食・メディカルデバイス製品などの次世代製品の開発における基礎研究を開始しております。医薬品開発等の創薬事業やメディカルデバイス製品開発等の医療関連事業は、薬事法に基づく臨床試験の実施や、医薬品としての効果・効能や安全性も含めた試験等が必要となることから、食品関連の素材開発に比べて長期に亘る開発期間と多額の研究開発投資が必要となります。一般に創薬事業及び医療関連事業は成否リスクが高く、また、現在のところ当社にはそれら事業についてのノウハウ・開発実績がないことから、事業推進にあたっては研究内容が実用化した際の市場性、実用化までの期間、実用化の可能性、投下資金等について多面的な検討を行い、かかるリスクの回避に努めますが、研究開発活動が計画通りに進む保証はなく、必ずしも期待通りの効果を得られるという保証もないため、全ての研究内容が当社業績に対して寄与するものではありません。

### 関連会社に関する事項

鶏卵抗体による血液浄化療法分野での研究開発事業の本格展開と、検査薬・試薬分野への事業展開を開始するため、関連会社として株式会社広島バイオメディカルを当社49%所有割合により、平成19年4月に設立いたしました。同社については、バイオメディカル部門の事業計画に基づき、検査薬・診断薬、メディカルデバイス製品・医薬品の早期での利益実現を目指しておりますが、当社が期待した通りに開発が進展する保証はなく、実績の進捗状況によっては、同社の株式評価に関して評価減が必要になるなどにより、当社業績に影響がでる可能性があります。

### 社外要因に関する事項

## 1)鳥インフルエンザ、SARS等の被害を受ける可能性について

近年になり国内では鳥インフルエンザの発生、またSARS等の病原体による人身への被害が報告されております。当社では現在、食品及び健康食品に関わる分野を主軸にした国内・海外への事業展開を行っておりますが、新種の病原体の蔓延等により販売・製造の両面で事業遂行上支障が生じる可能性があります。尚、鶏卵、鶏肉を食べることにより、鳥インフルエンザウィルスが人に感染することは世界的にも報告されていません。

## 2)海外の経済、法制、政策等の影響を受けることについて

当社では会社設立当初より、営業・開発の両面にわたり海外提携先・取引先の開拓及び関係強化に努めてまいりました。その結果、韓国・台湾・中国・米国での継続的な取引関係の構築を実践しております。海外進出の際には、該当国の市場性、取引先の選定等だけでなく、経済・政治情勢、法制面などを検討した上で、営業戦略を推進しておりますが、当該国の経済、法律、政策等により取引関係が中断するなどのため、当社の業績に影響が出る可能性があります。

## 3)為替相場の変動について

当社の海外に対する売上高比率は平成21年7月期16.5%、平成22年7月期26.6%と売上高に占める割合が高くなっております。当社における海外取引の大半は円建てによるものであるため、通常は為替の変動が業績に影響を及ぼすことはありませんが、急激な円高となった場合、円建ての販売先にとって当社からの販売価格が高騰することとなるため、当社に対して価格引き下げ要求が行われる可能性があり、当社の業績に影響が出る可能性があります。

#### 4)機密保持に関するリスクについて

当社では、研究開発活動を主力においた事業展開をすすめるなかで、生産方法に関するノウハウ等の営業秘密の管理が重要であると認識しております。当社では、社内での機密情報管理の徹底を図っておりますが、当社の事業には、大学・企業などとの共同研究や外部協力工場への生産委託など、当社開発技術に関して外部協力機関との関係強化が必須であることから、全ての機密情報について漏洩が防止できるという保証はありません。外部協力機関への情報開示にあたっては機密保持契約を締結するなどの方法によって、機密情報の漏洩防止に努めておりますが、かかる問題を完全に回避することは困難で、営業秘密が漏洩された場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

食品衛生法や農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS法）等の規制について

当社は、現在、機能性食品素材の開発・販売を主力に事業展開を進めており、その製造や販売にあたっては、JAS法等の規制を受けております。当社では、当社及び外部委託生産会社等により、それら法令に従った取り扱いがなされるよう所轄の保健所等に対する届出、各種許可事項の申請や許可の取得ならびに製品に関する表示の確認等を実施しておりますが、食品衛生法に違反した場合には、営業許可の取り消しや営業許可の更新が認められないなど、当社事業に支障が生じる可能性があります。当社では、かかる事態を回避すべく、当社及び外部委託生産会社等について衛生管理面の検査の実施や各種届出・許可の確認等を行っておりますが、法令の改正等に対応するため新たな費用が発生した場合や、不測の事態が発生した場合に当社の対応が出来なかったり、また、その対応が遅れた場合等には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権に関する事項

##### 1)特許が成立しないリスクについて

当社では研究開発により得られた成果（発明）を特許情報部にて取りまとめ、戦略的な特許出願を行っております。その結果、平成22年7月31日現在で36件（国内出願中20件、国内登録10件、海外出願中4件、海外（韓国）登録2件）の特許を出願・登録し、今後、一層、知的財産権の確保のため、新規出願並びに出願済特許の登録の増加を図っていく方針であります。しかしながら、当社が出願した全ての特許が登録されるとは限らず、また、期間満了などにより消滅した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、特許が成立した場合でも、当社の技術を超える技術が他社によって開発され、当社の特許が競争力を失う可能性があることや、競合他社により当社特許が侵害されるなどの不測の事態が発生した場合には、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

##### 2)他社の知的財産権等の侵害について

当社と同様の事業展開を実施している他社も多数の特許権等の知的財産権を有しております。当社では、当社が他社の知的財産権に抵触することのないよう、社内での調査や弁理士事務所等を通じた調査・確認を適宜実施し、事業展開並びに特許戦略の決定判断をしておりますが、当社は多岐にわたる研究開発活動や事業展開を推進していることから、知的財産権に関して訴訟・クレームが発生しないという保証はありません。

現在、当社事業に関して知的財産権についての第三者との間での訴訟やクレームの発生はしていません。しかしながら、研究開発を主力とした事業を展開する当社において、知的財産権の侵害等に関して全ての問題発生を回避することは困難であり、かかる問題が発生した場合には、他社への損害賠償金やロイヤリティーの支払い、差止請求などによりに当社の事業展開に支障がでる可能性があり、その結果、当社の業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## 資本等施策に関する事項

### 1) ストックオプションについて

当社の取締役及び従業員の当社業績向上に対する意欲や士気を高めること等を目的として、また、社外のコンサルタントの当社に対する参画意識を高めることにより当社の業績向上を図ること等を目的として、旧商法第280条ノ20及び第280条の21の規定に基づき、平成14年7月30日、平成15年7月25日及び平成17年6月7日開催の臨時株主総会において発行の承認を受け、当社役員、従業員及び社外顧問等の社外協力者に対して新株予約権を発行しております。

これらの新株予約権は平成22年7月31日現在、合計で695株となり、発行済株式総数及び新株予約権等の潜在株式の合計の1.2%に相当しております。これらの新株予約権の行使が行われた場合には、当社の1株あたりの株式価値が希薄化することで、株式の需給バランスの変動が発生し、株価の一時的な変動・下落要因となる可能性があります。当社では今後も優秀な人材の確保のため、ストックオプションも含めた役職員等の意識向上の施策を実施する方針であります。

### 2) 配当政策について

当社では会社設立以来現在に至るまで事業資金の流出を避け、内部留保の充実に努めるため利益配当は実施しておりません。今後も研究開発活動を継続することが企業価値の増加につながるものと認識しており、研究開発への積極的な先行投資のための資金確保重視の観点から、当面の間、利益配当は実施しない方針であります。ただし、株主への利益還元については、重要な経営課題であると位置づけており、今後の経営成績や資金状況等を勘案し利益配当を検討する所存であります。

### 3) ベンチャーキャピタル及び投資事業組合の当社株式保有比率について

平成22年7月31日現在における当社発行済株式総数は58,750株であり、ベンチャーキャピタル及びベンチャーキャピタルが組成した投資事業組合(以下、「VC等」という)が所有している株式数は5,824株であり、その所有割合は発行済株式数の9.9%であります。一般的に、VC等の株式所有の目的は、株式公開後に株式を売却しキャピタルゲインを獲得することです。そのため、VC等は今後、当社株式の一部または全部を売却することが想定され、当該株式売却による短期的な需給バランスの悪化から当社株式の変動・下落要因になる可能性があります。

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度に264百万円の営業損失を計上し、当事業年度は、経営合理化等の施策による一定の効果は現れておりますが、未だ営業損失63百万円を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

しかし、資金面において、「1. 経営成績 (2) 財政状態に関する分析 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおり、十分な運転資金を有しているため、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないものと判断しております。

今後は「3. 経営方針 (4) 会社の対処すべき課題」に記載の損益改善のための取り組みを実行することで、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況を解消できるものと考えておりますが、これらの取り組みが計画通り進捗しなかった場合、業績及び事業遂行に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び関連会社2社で構成されており、機能性食品素材の開発及び販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関連会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

### 1. 株式会社広島バイオメディカル

平成19年4月19日に設立し、当社所有割合49%にて経営を行っております。

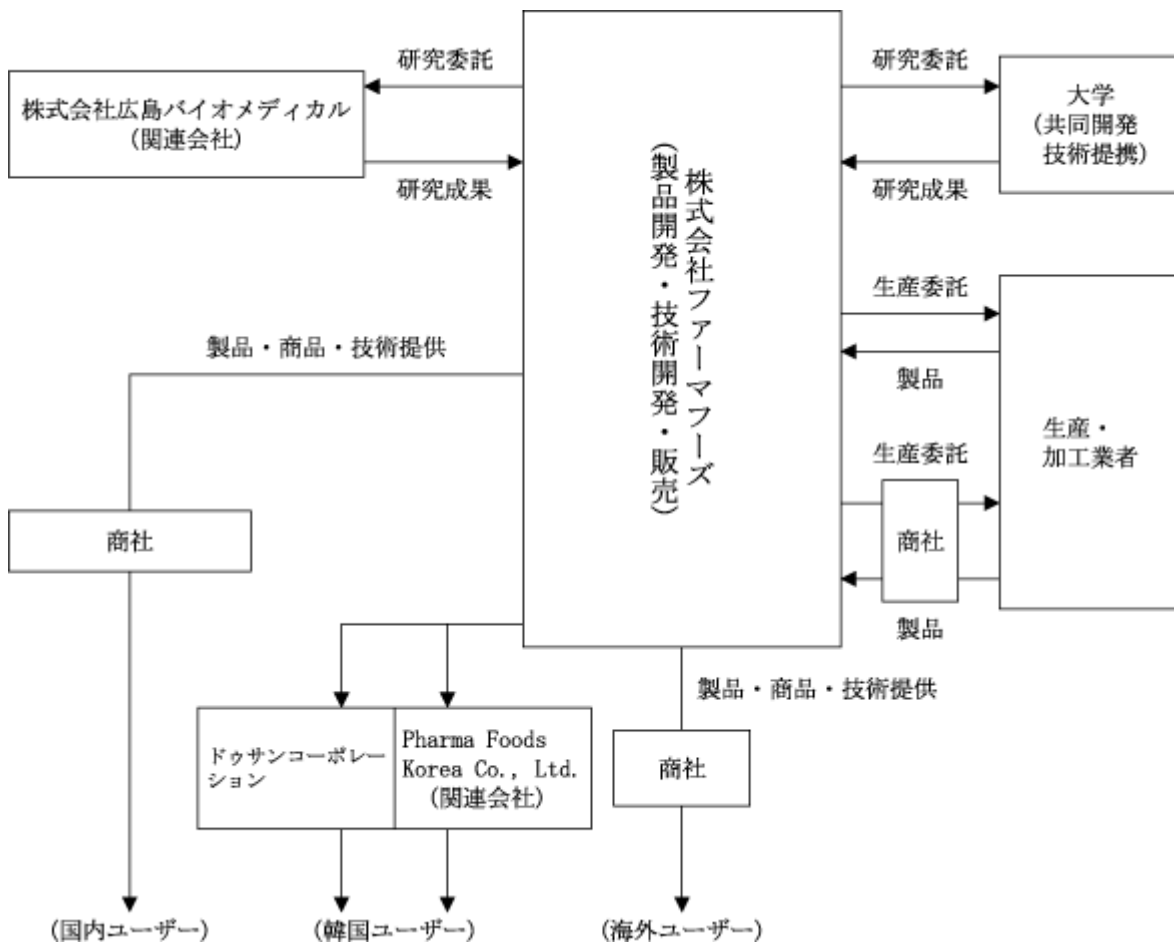
鶏卵抗体による血液浄化療法分野での研究開発事業の本格展開と、検査薬・試薬分野への事業展開を開始するため、研究委託を行っております。

### 2. Pharma Foods Korea Co., Ltd.

韓国国内での営業をより機動的に行うため、当社所有割合40%にて経営を行っております。

当期におきましては、同社を通じて韓国国内での大口取引先を中心にボーンペップやファーマバイオミックス等の素材販売を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、機能性食品素材（主な製品：鶏卵抗体（IgY）、ギャバ、ボンベップ、ランベップ、葉酸たまご等）の、生理機能探索、応用研究及び販売を基盤収益事業としており、また一方でバイオメディカル部門として次世代を担う新たな製品の開発を進めていくことを経営の基本方針としております。

医薬品は治療を目的としますが、食は栄養だけでなく、疾病の予防と健康維持の機能を担っています。生活習慣の多様化や高齢化が進み、21世紀には「予防」がますます重要になります。

「医薬」（Pharmaceuticals）と「食」（Foods）の融合からなる「ファーマフーズ（Pharmafoods）」を目指し、健康維持と生活の質の向上に役立つ機能を持つ食品素材の開発を行っています。

#### (2) 目標とする経営指標

当社事業は、機能性食品の素材等を開発・販売する現在の基盤収益事業と、検査薬・医療食・メディカルデバイス製品等の次世代製品の開発（以下、「次世代製品開発」という）を進める研究開発事業に大別されます。当社では、短期的には機能性食品素材等を国内はもとより米国・中国・韓国等の海外での事業展開からの収益拡大を軸に営業キャッシュ・フローの増加を図り、長期的には次世代製品開発による企業価値の更なる向上を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成18年9月及び平成20年9月発表の中期経営計画に基づき、

“海外営業展開の本格始動と国内営業の拡大、

“次世代製品開発の本格展開と機能性素材部門の開発事業の推進、

以上の2つのテーマを柱として事業展開を推進してまいりました。

その結果、米国では当社素材PHARMA GABA™ が米国FDAのGRASを取得、中国ではファーマギャバ™及びボンベップ™ が新資源食品の認可済であり、平成21年7月に北京に駐在員事務所を開設し、既に一部の企業では商品に採用されております。今後も更なる市場拡大を図っております。また中国においては葉酸たまご事業の展開を目論んでおり、日本、韓国に続き市場拡大を進めてまいります。

次に、開発面では、当社素材を試薬・検査薬、医療食に応用したバイオメディカル事業への飛躍を目指して、広島バイオメディカル（関連会社）を中心に、これまでの鶏卵抗体を進化させた次世代の抗体技術の開発をすすめてまいります。

当社は今後も基盤収益事業である機能性食品素材の開発と次世代製品の開発をより一層積極的にすすめていくとともに、グローバル営業を推進し、一層の充実を実現してまいります。

#### 【用語解説】

- \* FDA・・・アメリカ食品医薬品局のことでFood and Drug Administrationの略。食品や医薬品を管轄するアメリカの政府機関。日本では厚生労働省に相当。
- \* GRAS・・・Generally Recognised As Safeの略。「（食品などに用いる上で）一般に安全と認められるもの」の意。FDAの指定する専門機関による認可制度。
- \* 新資源食品・・・中国衛生部（日本の厚生労働省に相当）の施策により、中国国内で食習慣のないものや新技術による食品原料等は新資源食品原料として審査を受けることとなっており、今回同制度により当社製品が新資源食品専門家評価委員会を通過したものであります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社をとりまくバイオ分野及び機能性食品の分野におきましては、節約志向・低価格志向等の消費者マインドの冷え込みが続いており、高付加価値の食品に対するニーズは依然として厳しい状況にあります。このような状況の中、当社は、当面对処すべき課題として以下の事項に積極的に取り組んでまいります。

損益改善のための取り組み

##### 1) 海外営業について

中国市場においては、昨年「新資源食品」の認可を取得した、ボーンペップ™及びファーマギャバ™の営業展開を最重要課題として、その拡大を図ってまいります。これに加えて、中国で葉酸たまご事業を展開すべく、新たな事業計画を進めており、早期事業化を目指します。また、韓国など、他のアジア市場においても、ファーマバイオミックス™やオボプロン™などの販売が好調であることから、来期以降も引き続き順調に推移すべく、営業展開を図ってまいります。北米市場においては、ファーマギャバ™の営業を積極的に行った結果、飲料用途やサプリメント用途としての採用が決まる等、新たな動きが出てきていることから、継続して営業活動をおこなってまいります。

##### 2) 国内営業について

当事業年度は経済環境に影響を受けない強固な営業基盤を形成すべく、業種・業界の見直しをすすめ、製品ラインナップの拡充による売上の安定化を図ってまいりました。今後は営業基盤を基に、大手食品メーカーへの営業を強化し、当社機能性素材の大型商品への早期採用を目指します。また、当事業年度において注力してまいりました、消費者向けの最終製品を扱うOEM事業の拡大と、医薬品メーカー・食品メーカー等からの受託試験をおこなうLSI事業の継続を図り、更なる売上の安定化を目指してまいります。

##### 3) 利益率の改善と価格競争力の向上

主力製品の生産工程の見直しと、生産技術開発を推し進め、更なる生産効率の改善を図り、利益の確保と価格競争力の向上による営業拡大を図ってまいります。

##### 4) 新たな機能性素材の開発

新たに開発を進めておりました機能性素材について、経営資源を集中し、早期の事業化を図り、業績に大きく貢献するよう開発をすすめてまいります。

事業拡大のための人材の確保・育成

当社が扱っております機能性食品等の研究開発は、高度な知識及び経験を有する技術者に依存しております。また、当社素材の販売についても、顧客や消費者のニーズを察知するコンサルティング能力のほか、素材に関する知識も必要とし、相当な知識・経験を有する人材が必要であります。今後の事業拡大のためには、優秀な人材の確保と育成が重要であり、継続的に人材の確保・育成を進めてまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 【財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年7月31日)	当事業年度 (平成22年7月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	577,687	311,625
受取手形	13,686	21,622
売掛金	<sup>1</sup> 111,838	<sup>1</sup> 248,718
有価証券	598,073	594,051
商品及び製品	93,233	52,900
仕掛品	5,005	2,777
原材料及び貯蔵品	12,870	11,042
前渡金	14,323	20,797
前払費用	8,110	7,271
短期貸付金	<sup>1</sup> 17,760	14,960
未収入金	5,593	5,383
その他	2,766	2,066
貸倒引当金	1,271	933
流動資産合計	1,459,678	1,292,283
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	416,870	416,870
減価償却累計額	63,497	80,719
建物(純額)	353,372	336,150
構築物	26,471	26,471
減価償却累計額	9,926	12,400
構築物(純額)	16,545	14,071
車両運搬具	10,160	10,160
減価償却累計額	7,340	8,263
車両運搬具(純額)	2,820	1,897
工具、器具及び備品	180,270	171,529
減価償却累計額	127,360	132,536
工具、器具及び備品(純額)	52,909	38,993
土地	387,863	387,863
リース資産	12,905	12,905
減価償却累計額	3,112	8,846
リース資産(純額)	9,792	4,058
有形固定資産合計	823,304	783,034
<b>無形固定資産</b>		
特許権	220	180
商標権	571	639
その他	423	389
無形固定資産合計	1,216	1,209

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成21年7月31日)	当事業年度 (平成22年7月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	301,500	302,668
関係会社株式	4,900	4,900
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	46,570	64,610
破産更生債権等	2,364	2,364
長期前払費用	437	227
その他	13,761	13,746
貸倒引当金	3,404	3,530
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>366,129</b>	<b>384,986</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>1,190,649</b>	<b>1,169,230</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,650,328</b>	<b>2,461,513</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	3,205	25,917
買掛金	35,816	47,770
1年内返済予定の長期借入金	31,560	23,760
リース債務	6,020	248
未払金	212,499	11,297
未払費用	14,874	14,403
未払法人税等	5,095	6,002
前受金	22,927	27,610
預り金	2,171	1,814
その他	273	10,699
<b>流動負債合計</b>	<b>334,443</b>	<b>149,524</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	23,760	-
リース債務	248	-
<b>固定負債合計</b>	<b>24,008</b>	<b>-</b>
<b>負債合計</b>	<b>358,452</b>	<b>149,524</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,563,299	1,563,299
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	1,415,003	1,415,003
<b>資本剰余金合計</b>	<b>1,415,003</b>	<b>1,415,003</b>
<b>利益剰余金</b>		
その他利益剰余金		
別途積立金	30,000	30,000
繰越利益剰余金	660,080	644,834
<b>利益剰余金合計</b>	<b>630,080</b>	<b>614,834</b>



(単位: 千円)

	前事業年度 (平成21年7月31日)	当事業年度 (平成22年7月31日)
株主資本合計	2,348,222	2,363,468
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56,346	51,479
評価・換算差額等合計	56,346	51,479
純資産合計	2,291,876	2,311,989
負債純資産合計	2,650,328	2,461,513

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	55,310	39,742
製品売上高	671,707	854,439
役務収益	7,080	64,921
売上高合計	734,098	959,103
<b>売上原価</b>		
商品期首たな卸高	1,798	1,218
当期商品仕入高	40,090	27,875
合計	41,888	29,094
商品他勘定振替高	2,234	2,201
商品期末たな卸高	1,218	433
商品売上原価	40,435	28,458
製品期首たな卸高	75,119	92,014
当期製品製造原価	469,709	458,130
合計	544,829	550,144
製品他勘定振替高	3,435	10,271
製品期末たな卸高	92,014	52,466
製品売上原価	448,469	487,405
売上原価合計	488,904	515,864
売上総利益	245,194	443,238
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	33,387	39,867
給料及び手当	107,207	116,204
法定福利費	15,421	16,647
旅費及び交通費	20,561	20,281
支払手数料	55,901	61,717
減価償却費	16,638	12,526
研究開発費	1,517,597	1,5164,384
貸倒引当金繰入額	107	-
その他	85,542	75,555
販売費及び一般管理費合計	509,364	507,185
営業損失( )	264,169	63,947
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,674	1,971
有価証券利息	13,596	16,643
受取配当金	3,213	4,240
補助金収入	40,340	44,686
その他	11,501	15,497
営業外収益合計	70,326	83,039

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
営業外費用		
支払利息	1,182	667
為替差損	3,428	-
貸倒引当金繰入額	962	261
その他	259	-
営業外費用合計	5,831	928
経常利益又は経常損失 ( )	199,675	18,163
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	373
受取保険金	-	465
保険差益	-	172
新株予約権戻入益	4	-
特別利益合計	4	1,011
特別損失		
固定資産除却損	6,468	-
特別損失合計	4,468	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	204,140	19,174
法人税、住民税及び事業税	3,435	3,927
法人税等合計	3,435	3,927
当期純利益又は当期純損失 ( )	207,576	15,246

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)		当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	251,528	54.9	258,273	56.7
労務費		2,771	0.6		
経費		204,283	44.5	197,628	43.3
当期総製造費用		458,583	100.0	455,902	100.0
期首仕掛品たな卸高		16,130		5,005	
期末仕掛品たな卸高		5,005		2,777	
当期製品製造原価		2	469,709		458,130

(注) 主な内容は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
1 経費の内容は、次のとおりであります。 外注加工費 201,678千円 その他 2,605千円	1 経費の内容は、次のとおりであります。 外注加工費 197,628千円
2 原価計算の方法 原価計算の方法は、個別原価計算を採用して おります。	2 原価計算の方法 同左

## (3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,563,299	1,563,299
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,563,299	1,563,299
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,415,003	1,415,003
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,415,003	1,415,003
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,415,003	1,415,003
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,415,003	1,415,003
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	30,000	30,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	30,000	30,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	452,504	660,080
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	207,576	15,246
当期変動額合計	207,576	15,246
当期末残高	660,080	644,834
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	422,504	630,080
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	207,576	15,246
当期変動額合計	207,576	15,246
当期末残高	630,080	614,834
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,555,798	2,348,222
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	207,576	15,246

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
当期変動額合計	207,576	15,246
当期末残高	2,348,222	2,363,468
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	21,255	56,346
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,090	4,866
当期変動額合計	35,090	4,866
当期末残高	56,346	51,479
評価・換算差額等合計		
前期末残高	21,255	56,346
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,090	4,866
当期変動額合計	35,090	4,866
当期末残高	56,346	51,479
新株予約権		
前期末残高	4	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	-
当期変動額合計	4	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	2,534,547	2,291,876
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	207,576	15,246
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,094	4,866
当期変動額合計	242,671	20,113
当期末残高	2,291,876	2,311,989

(4)【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	204,140	19,174
減価償却費	48,487	40,630
貸倒引当金の増減額( は減少)	396	211
受取利息及び受取配当金	4,887	6,212
有価証券利息	13,596	16,643
補助金収入	40,340	44,686
支払利息	1,182	667
保険差益	-	172
受取保険金	-	465
有形固定資産除却損	4,419	-
売上債権の増減額( は増加)	22,393	144,815
破産更生債権等の増減額( は増加)	1,638	-
たな卸資産の増減額( は増加)	2,414	44,387
仕入債務の増減額( は減少)	14,200	14,666
その他の資産の増減額( は増加)	9,628	6,943
その他の負債の増減額( は減少)	5,890	15,614
その他	224	289
小計	186,561	84,721
利息及び配当金の受取額	8,657	13,057
利息の支払額	1,096	581
補助金の受取額	53,720	42,779
保険金の受取額	-	638
法人税等の支払額	4,064	3,995
営業活動によるキャッシュ・フロー	129,344	32,823
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	5,028	-
有形固定資産の取得による支出	14,528	-
無形固定資産の取得による支出	456	144
貸付けによる支出	58,000	23,000
貸付金の回収による収入	17,170	7,760
投資有価証券の取得による支出	55,000	190,004
有価証券の取得による支出	691,682	490,014
有価証券の売却による収入	400,000	400,000
その他	1,309	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	398,777	295,392

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	31,560	31,560
ファイナンス・リース債務の増加による収入	13,550	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	7,282	6,020
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,291	37,580
現金及び現金同等物に係る換算差額	145	266
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	553,559	366,062
現金及び現金同等物の期首残高	1,231,246	677,687
現金及び現金同等物の期末残高	1,677,687	1,311,625



(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 関係会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法によっております。	
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ9,350千円増加しております。</p>	<p>(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)建物(附属設備を除く) 定額法を採用しております。 その他 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～50年 工具、器具及び備品 3～8年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年7月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
6 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(7) 【重要な会計方針の変更】

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年7月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において「受託研究収入」として掲記しておりましたものは、E D I N E TへのX B R Lの導入等に伴い、財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「役務収益」として掲記しております。</p> <p>2. 前事業年度において「研究開発助成金」として掲記しておりましたものは、E D I N E TへのX B R Lの導入等に伴い、財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「補助金収入」として掲記しております。</p> <p>3. 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「受取利息」、「有価証券利息」、「受取配当金」は、E D I N E TへのX B R Lの導入等に伴い、財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の「その他」に含まれている「受取利息」、「有価証券利息」、「受取配当金」は、それぞれ3,359千円、4,328千円、2,130千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p>
<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前事業年度において「研究開発助成金」として掲記しておりましたものは、E D I N E TへのX B R Lの導入等に伴い、財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「補助金収入」として掲記しております。</p> <p>2. 前事業年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「貸付けによる支出」、「貸付金の回収による収入」は、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前事業年度の「その他」に含まれている「貸付けによる支出」、「貸付金の回収による収入」は、それぞれ23,000千円、2,000千円であります。</p>	<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p>

(8) 【財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年7月31日)	当事業年度 (平成22年7月31日)										
<p>1 関係会社項目 関係会社に対する資産(及び負債)には、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">40,938千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,500千円</td> </tr> </table>	売掛金	40,938千円	短期貸付金	2,500千円	<p>1 関係会社項目 関係会社に対する資産(及び負債)には、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">95,833千円</td> </tr> </table> <p>2 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">3,517千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,740千円</td> </tr> </table>	売掛金	95,833千円	受取手形	3,517千円	支払手形	2,740千円
売掛金	40,938千円										
短期貸付金	2,500千円										
売掛金	95,833千円										
受取手形	3,517千円										
支払手形	2,740千円										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)										
<p>1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 174,597千円</p>	<p>1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 161,309千円</p>										
<p>2 他勘定への振替高の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費への振替高</td> <td style="text-align: right;">234千円</td> </tr> </table>	一般管理費への振替高	234千円	<p>2 他勘定への振替高の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費への振替高</td> <td style="text-align: right;">170千円</td> </tr> <tr> <td>当期製品製造原価への振替高</td> <td style="text-align: right;">31千円</td> </tr> </table>	一般管理費への振替高	170千円	当期製品製造原価への振替高	31千円				
一般管理費への振替高	234千円										
一般管理費への振替高	170千円										
当期製品製造原価への振替高	31千円										
<p>3 他勘定への振替高の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費への振替高</td> <td style="text-align: right;">4,345千円</td> </tr> </table>	一般管理費への振替高	4,345千円	<p>3 他勘定への振替高の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費への振替高</td> <td style="text-align: right;">4,098千円</td> </tr> <tr> <td>当期製品製造原価への振替高</td> <td style="text-align: right;">6,173千円</td> </tr> </table>	一般管理費への振替高	4,098千円	当期製品製造原価への振替高	6,173千円				
一般管理費への振替高	4,345千円										
一般管理費への振替高	4,098千円										
当期製品製造原価への振替高	6,173千円										
<p>4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">9,350千円</p>	<p>4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">10,443千円</p>										
<p>5 役務収益は、当社の研究開発も含む内容であり、収入に対する原価部分と研究開発費(一般管理費)部分との区分が困難であるため、費用はすべて販売費及び一般管理費の研究開発費として計上しております。</p>	<p>5 役務収益は、当社の研究開発も含む内容であり、収入に対する原価部分と研究開発費(一般管理費)部分との区分が困難であるため、費用はすべて販売費及び一般管理費の研究開発費として計上しております。</p>										
<p>6 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,921千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">337千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">111千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">98千円</td> </tr> </table>	有形固定資産		建物	3,921千円	車両運搬具	337千円	工具、器具及び備品	111千円	投資その他の資産	98千円	
有形固定資産											
建物	3,921千円										
車両運搬具	337千円										
工具、器具及び備品	111千円										
投資その他の資産	98千円										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	58,750			58,750
合計	58,750			58,750
自己株式				
普通株式				
合計				

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当期末残高 (千円)
			前期末	当期増加	当期減少	当期末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	450			450	
	第2回新株予約権(注)	普通株式	20		20		
	第3回新株予約権	普通株式	220			220	
	第5回新株予約権(注)	普通株式	275		70	205	
	第6回新株予約権(注)	普通株式	203		17	186	
合計			1,168		107	1,061	

(注) 新株予約権の当期減少は、権利消滅によるものであります。

当事業年度(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	58,750			58,750
合計	58,750			58,750
自己株式				
普通株式				
合計				

## 2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当期末残高 (千円)
			前期末	当期増加	当期減少	当期末	
提出会社	第1回新株予約権(注)	普通株式	450		150	300	
	第3回新株予約権(注)	普通株式	220		100	120	
	第5回新株予約権(注)	普通株式	205		50	155	
	第6回新株予約権(注)	普通株式	186		66	120	
合計			1,061		366	695	

(注) 新株予約権の当期減少は、権利消滅によるものであります。

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年7月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年7月31日現在)
現金及び預金勘定 577,687千円	現金及び預金勘定 311,625千円
有価証券 (実績配当型合同運用金銭信託) 100,000千円	
現金及び現金同等物 677,687千円	現金及び現金同等物 311,625千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)																																												
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 研究開発部門における研究開発設備 (工具、器具及び備品) であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年7月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3,096</td> <td>1,754</td> <td>1,341</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,096</td> <td>1,754</td> <td>1,341</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>619千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>722千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,341千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>619千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>619千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	3,096	1,754	1,341	合計	3,096	1,754	1,341	1年内	619千円	1年超	722千円	合計	1,341千円	支払リース料	619千円	減価償却費相当額	619千円	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 研究開発部門における研究開発設備 (工具、器具及び備品) であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年7月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3,096</td> <td>2,373</td> <td>722</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,096</td> <td>2,373</td> <td>722</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>619千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>103千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>722千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>619千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>619千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	3,096	2,373	722	合計	3,096	2,373	722	1年内	619千円	1年超	103千円	合計	722千円	支払リース料	619千円	減価償却費相当額	619千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
工具、器具及び備品	3,096	1,754	1,341																																										
合計	3,096	1,754	1,341																																										
1年内	619千円																																												
1年超	722千円																																												
合計	1,341千円																																												
支払リース料	619千円																																												
減価償却費相当額	619千円																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
工具、器具及び備品	3,096	2,373	722																																										
合計	3,096	2,373	722																																										
1年内	619千円																																												
1年超	103千円																																												
合計	722千円																																												
支払リース料	619千円																																												
減価償却費相当額	619千円																																												



(金融商品関係)

当事業年度(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的かつ安全性の高い金融資産に限定する方針であります。また、資金調達については、必要な資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

有価証券は主に社債等の確定利回り債券であるため、市場価格の変動リスクに晒されておりません。投資有価証券である株式は業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

短期貸付金及び株主、役員又は従業員に対する長期貸付金は、当社従業員又は役員への貸付金であり、毎月の給与及び賞与より回収しております。

未収入金は主に社債等の債券及び貸付金の利息と、社会保険料の従業員負担分であり、信用リスクはほとんどないと認識しております。一部信用リスクの高い特定顧客に対する債権については、個別に貸倒引当金の設定をおこなっております。

営業債務である支払手形及び買掛金、1年以内返済予定の長期借入金並びに未払法人税等は一年以内の支払い期日です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金については、与信管理規定に基づき、取引先毎の与信限度額を設定し、期日管理及び残高管理を行うとともに、滞留債権管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年7月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません(注2)をご参照下さい)。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	311,625	311,625	
(2) 受取手形及び売掛金	270,341		
貸倒引当金	255		
	270,086	270,086	
(3) 有価証券及び投資有価証券	739,743	739,743	
(4) 短期貸付金	14,960		
貸倒引当金	344		
	14,615	14,615	
(5) 未収入金	5,383		
貸倒引当金	333		
	5,049	5,049	
(6) 株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	64,610	59,573	5,036
貸倒引当金	906	906	
	63,704	58,666	5,036
(7) 破産更生債権等	2,364		
貸倒引当金	2,364		
	0	0	
資産計	1,404,823	1,399,786	5,036
(1) 支払手形及び買掛金	53,688	53,688	
(2) 1年以内返済予定の長期借入金	23,760	23,760	
(3) 未払法人税等	6,002	6,002	
負債計	83,450	83,450	

(注) 1 . 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、時価のある株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格を参考にしております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4)短期貸付金、(5)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)株主、役員又は従業員に対する長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7)破産更生債権等

破産更生債権等は全額貸倒引当金を計上しております。

**負債**

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 1年以内返済予定の長期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	156,976

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	311,625			
受取手形及び売掛金	270,341			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	199,118			
(2) その他	394,933			
短期貸付金	14,960			
未収入金	5,383			
株主、役員又は従業員に対する 長期貸付金		20,100	19,800	24,710
合計	1,196,361	20,100	19,800	24,710

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

## (有価証券関係)

前事業年度末(平成21年7月31日現在)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	200,684	144,414	56,270
合計		200,684	144,414	56,270

## 2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
1 子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	4,900
2 その他有価証券 非上場株式	157,086
その他債券	498,073
実績配当型合同運用金銭信託	100,000

## 3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	98,410			
その他	499,663			
合計	598,073			

当事業年度末(平成22年7月31日現在)

1 関連会社株式

関連会社株式(貸借対照表計上額 4,900千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2 その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式			
	(2)債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他	394,933	390,352	4,581
	(3)その他			
	小計	394,933	390,352	4,581
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	145,692	200,684	54,992
	(2)債券			
	国債・地方債等			
	社債	199,118	200,000	882
	その他			
	(3)その他			
	小計	344,810	400,684	55,874
合計		739,743	791,036	51,293

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 156,976千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に減損処理の検討を行い、50%以上下落した場合には原則として減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社は、外貨建輸入取引の為替リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨関連のデリバティブ取引については、外貨建輸入取引に係る為替リスクをヘッジするためのものであり、予想される決済額の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引においては、為替相場の変動によるリスクを有しております。 通貨関連取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は当社の経理課で行っており、取締役会にデリバティブ取引を含んだ財務報告をすることとなっております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成21年7月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価評価損益の状況  
期末残高がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)

当事業年度においては、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
関連会社に対する投資の金額 4,900千円	関連会社に対する投資の金額 4,900千円
持分法を適用した場合の投資の金額 6,932千円	持分法を適用した場合の投資の金額 29,877千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額 3,160千円	持分法を適用した場合の投資利益の金額 22,907千円

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	Pharma Foods Korea Co., Ltd.	韓国 Gangnam-gu, Seoul,	200,000 (千ウォン)	商社	直接 40.0	兼任1名	製品の販売等	売上高	45,922	売掛金	40,938
								資金の貸付		短期貸付金	2,500
関連会社	(株)広島バイオメディカル	広島県 東広島市	10,000	素材開発・販売	直接 49.0	兼任2名	製造委託 研究委託	製造委託	14,163	前渡金	12,219
								研究委託	20,000		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 取引価格については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 資金の貸付に係る利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	金 武祐			当社代表取締役	(被所有) 直接 29.9		当社代表取締役	資金の貸付	45,000	短期貸付金	3,600
										株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	38,700
役員	益田 和二郎			当社取締役	(被所有) 直接 0.5		当社取締役	資金の貸付	4,000	短期貸付金	360
										株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	5,610
役員 の 近親者	金 湧淑			当社従業員	(被所有) 直接 1.7		当社代表取締役の配偶者	資金の貸付	2,000	短期貸付金	300

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付に係る利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社はありません。

当事業年度(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	Pharma Foods Korea Co., Ltd.	韓国 Gangnam-gu, Seoul,	200,000 (千ウォン)	商社	直接 40.0	兼任 1名	製品の販売等	売上高	125,937	売掛金	95,833
関連会社	(株)広島バイオメディカル	広島県 東広島市	10,000	素材開発・販売	直接 49.0	兼任 1名	製造委託 研究委託	製造委託	16,710	前渡金	14,875
								研究委託	15,000		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	金 武祐			当社代表取締役	(被所有) 直接 29.9		当社代表取締役	資金の貸付	20,000	短期貸付金	3,600
										株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	55,100
役員	益田 和二郎			当社取締役	(被所有) 直接 0.5		当社取締役	資金の貸付		短期貸付金	360
										株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	5,250

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付に係る利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、Pharma Foods Korea Co., Ltd.は重要な関連会社に該当し、その要約財務諸表(平成21年12月31日現在)は以下のとおりであります。

流動資産合計	81,729千円
固定資産合計	9,546千円
流動負債合計	23,613千円
固定負債合計	491千円
純資産合計	67,170千円
売上高	125,527千円
税引前当期純利益金額	54,071千円
当期純利益金額	53,760千円



(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,181</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">475</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">21,787</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,267</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">290,023</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">352</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">315,087</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">315,087</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">315,087</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	貸倒引当金	1,181	未払賞与	475	棚卸資産評価損	21,787	未払事業税	1,267	繰越欠損金	290,023	その他	352	繰延税金資産小計	315,087	評価性引当額	315,087	繰延税金資産計	315,087	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">883</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">407</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">26,315</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,662</td> </tr> <tr> <td>繰延資産償却</td> <td style="text-align: right;">648</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">276,588</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">352</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">306,857</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">306,857</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">306,857</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	貸倒引当金	883	未払賞与	407	棚卸資産評価損	26,315	未払事業税	1,662	繰延資産償却	648	繰越欠損金	276,588	その他	352	繰延税金資産小計	306,857	評価性引当額	306,857	繰延税金資産計	306,857
繰延税金資産	(千円)																																										
貸倒引当金	1,181																																										
未払賞与	475																																										
棚卸資産評価損	21,787																																										
未払事業税	1,267																																										
繰越欠損金	290,023																																										
その他	352																																										
繰延税金資産小計	315,087																																										
評価性引当額	315,087																																										
繰延税金資産計	315,087																																										
繰延税金資産	(千円)																																										
貸倒引当金	883																																										
未払賞与	407																																										
棚卸資産評価損	26,315																																										
未払事業税	1,662																																										
繰延資産償却	648																																										
繰越欠損金	276,588																																										
その他	352																																										
繰延税金資産小計	306,857																																										
評価性引当額	306,857																																										
繰延税金資産計	306,857																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失であるため記載していません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実行税率</td> <td style="text-align: right;">40.52%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">9.9%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">9.7%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">41.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.26%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20.48%</td> </tr> </table>	法定実行税率	40.52%	(調整)		住民税均等割	9.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	9.7%	評価性引当額の増減	41.9%	その他	2.26%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.48%																												
法定実行税率	40.52%																																										
(調整)																																											
住民税均等割	9.9%																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.7%																																										
評価性引当額の増減	41.9%																																										
その他	2.26%																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.48%																																										

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
<p>当社は、退職金制度を採用していませんので、該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>

## (ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)

## 1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役1名、従業員12名	取締役1名	取締役1名、従業員18名、 社外協力者8名
ストック・オプション数	普通株式 1,500株(注)	普通株式 4,000株(注)	普通株式 1,300株(注)
付与日	平成14年8月1日	平成14年8月1日	平成15年7月25日
権利確定条件	会社またはそのグループ 会社の取締役または使用人 たる地位にあること(ただし、 本新株予約権者が任期満了 または定年を理由に退任また は退職した場合で、会社の取 締役会が特に認めて本新株予 約権者に書面で通知した時は、 引き続き本新株予約権を退任 または退職後2年間行使する ことができるものとする。)そ の他の条件については、新株 予約権割当契約に定めるところ による。	同左	会社またはそのグループ 会社の取締役または使用人 たる地位または社外協力者 にあること(ただし、本新株 予約権者が任期満了または 定年を理由に退任または 退職した場合で、会社の取 締役会が特に認めて本新株 予約権者に書面で通知した 時は、引き続き本新株予約 権を退任または退職後2年 間行使することができるも のとする。)その他の条件につ いては、新株予約権割当契約 に定めるところによる。
対象勤務期間	2年間(自 平成14年8月 1日 至 平成16年7月31 日)	同左	2年間(自 平成15年7月 25日 至 平成17年7月24 日)
権利行使期間	自 平成16年8月1日 至 平成24年7月31日	同左	自 平成17年7月25日 至 平成25年7月24日

	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役1名、従業員9名、 コンサルタント等3名	取締役4名、監査役3名、 従業員33名、コンサルタント 等4名
ストック・オプション数	普通株式 475株(注)	普通株式 380株(注)
付与日	平成17年6月15日	平成17年10月31日
権利確定条件	発行時に割当を受けた新 株予約権者において、これ を行使することを要する。 当社、当社子会社または 当社の関係会社の役員、従 業員またはコンサルタント であることを要す。その 他の条件については、新株 予約権割当契約に定めると ころによる。	同左
対象勤務期間	2年間(自 平成17年6月 16日 至 平成19年6月15 日)	2年間(自 平成17年11月 1日 至 平成19年10月31 日)
権利行使期間	自 平成19年6月16日 至 平成27年6月6日	自 平成19年11月1日 至 平成27年6月6日

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前事業年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後 (株)			
前事業年度末	450	20	220
権利確定			
権利行使			
失効		20	
未行使残	450		220

	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後 (株)		
前事業年度末	275	203
権利確定		
権利行使		
失効	70	17
未行使残	205	186

## 単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	20,000	20,000	20,000
行使時平均株価 (円)			
公正な評価単価(付与日) (円)			

	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	100,000	100,000
行使時平均株価 (円)		
公正な評価単価(付与日) (円)		

当事業年度(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)

## 1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) ストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役1名、従業員12名	取締役1名	取締役1名、従業員18名、 社外協力者8名
ストック・オプション数	普通株式 1,500株(注)	普通株式 4,000株(注)	普通株式 1,300株(注)
付与日	平成14年8月1日	平成14年8月1日	平成15年7月25日
権利確定条件	会社またはそのグループ 会社の取締役または使用人 たる地位にあること(ただし、 本新株予約権者が任期満了 または定年を理由に退任 または退職した場合で、 会社の取締役会が特に認め て本新株予約権者に書面で 通知した時は、引き続き本 新株予約権を退任または退 職後2年間行使することが できるものとする。) その他の条件については、 新株予約権割当契約に 定めるところによる。	同左	会社またはそのグループ 会社の取締役または使用人 たる地位または社外協力者 にあること(ただし、本新 株予約権者が任期満了 または定年を理由に退任 または退職した場合で、 会社の取締役会が特に認め て本新株予約権者に書面 で通知した時は、引き続 き本新株予約権を退任 または退職後2年間行使 することができるもの とする。) その他の条件については、 新株予約権割当契約に 定めるところによる。
対象勤務期間	2年間(自 平成14年8月 1日 至 平成16年7月31 日)	同左	2年間(自 平成15年7月 25日 至 平成17年7月24 日)
権利行使期間	自 平成16年8月1日 至 平成24年7月31日	同左	自 平成17年7月25日 至 平成25年7月24日

	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役1名、従業員9名、 コンサルタント等3名	取締役4名、監査役3名、 従業員33名、コンサル タント等4名
ストック・オプション数	普通株式 475株(注)	普通株式 380株(注)
付与日	平成17年6月15日	平成17年10月31日
権利確定条件	発行時に割当を受けた新 株予約権者において、こ れを行使することを要す る。 当社、当社子会社または 当社の関係会社の役員、 従業員またはコンサル タントであることを要す る。 その他の条件については、 新株予約権割当契約に 定めるところによる。	同左
対象勤務期間	2年間(自 平成17年6月 16日 至 平成19年6月15 日)	2年間(自 平成17年11月 1日 至 平成19年10月31 日)
権利行使期間	自 平成19年6月16日 至 平成27年6月6日	自 平成19年11月1日 至 平成27年6月6日

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前事業年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後 (株)			
前事業年度末	450	220	205
権利確定			
権利行使			
失効	150	100	50
未行使残	300	120	155

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後 (株)	
前事業年度末	186
権利確定	
権利行使	
失効	66
未行使残	120

## 単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	20,000	20,000	100,000
行使時平均株価 (円)			
公正な評価単価(付与日) (円)			

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	100,000
行使時平均株価 (円)	
公正な評価単価(付与日) (円)	

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
1株当たり純資産額 39,010円66銭	1株当たり純資産額 39,353円02銭
1株当たり当期純損失( ) 3,533円22銭	1株当たり当期純利益 259円52銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 259円05銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失( )及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益または当期純損失( )(千円)	207,576	15,246
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	207,576	15,246
普通株式の期中平均株式数(株)	58,750	58,750
潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		107
(うち新株予約権(株))		107
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予約権の目的となる株式の数1,061株) 第1回新株予約権 450株 第3回新株予約権 220株 第5回新株予約権 205株 第6回新株予約権 186株	新株予約権2種類(新株予約権の目的となる株式の数275株) 第5回新株予約権 155株 第6回新株予約権 120株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)

5. その他

(1) 役員の変動

平成22年2月26日付にて、取締役 皿谷和久が一身上の都合により辞任いたしました。

平成22年3月31日付にて、取締役 中島央雄が一身上の都合により辞任いたしました。

(2) その他

該当事項はありません。